



目次

深浦町住民協働型地域活性化事業……………	1
震災復興に向けた地域国際研究……………	2
本の出版のお知らせ……………	3
2011年度 公開講座日程、まちなかラボの紹介……………	4

深浦町住民協働型地域活性化事業

三上研究員は、今年度から青森公立大学の講師・地域研究センター研究員として活動されております。現在手がけられている深浦町の地域活性化事業に関して、背景や活動内容についてのご紹介を致します。

「あづまり処 ピアハウス」実験営業開始!!

青森公立大学地域研究センター 研究員 三上 亨

青森県の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口割合）は、平成23年2月1日現在25.25%で、過去最高を更新した。県内市町村で30%を超えたのは14町村で県内の高齢化は一段と進んでいる。最も高齢化率が高いのは今別町で42.34%であった。

今回紹介する深浦町は、旧深浦町と旧岩崎村が合併してできた町である。世界遺産に登録されている白神山地をはじめとした観光資源や豊富な農水産物などの地域資源がある。平成23年2月の総人口は10,069人、そのうち高齢者は3,818人（高齢化率37.92%）である。一方、15歳未満の年少人口は905人（8.99%）と1割にも満たない。6年前の国勢調査時には、県内市町村で5番目だった高齢化率は今年2番目まで上昇した。深浦町は、人口減少、少子高齢化が加速度的に進行している町なのである。

中心商店街の浜町商店街に隣接した深浦漁港にある地域産物展示販売施設「ピアハウス」は、海産物の販売などを行っていたが、平成21年の年末で指定管理をしていた第3セクターが継続を断念し、営業を中止したため、観光客はもちろん、地元住民が気軽に買い物や飲食するのにも支障がでる状況に陥っていた。浜町商店街では、スーパーマーケットや飲食店も閉店しており、「人口減少・景気低迷⇒事業採算性の悪化⇒店舗の閉鎖」という悪循環に陥っている。

こうした状況を変え、まちに賑わいを取り戻そうと、9月10日「あづまり処 ピアハウス」の実験営業が開始された。この実験営業は、住民協働型地域活性化事業として取り組まれ、公募に応じた町内の個人・団体と町が運営委員会を組織し運営されている。私は、専門家として運営の支援に携わっている。

深浦町では、平成22年から住民協働型地域活性化事業の取り組みを開始している。同年開催された「ふかうら未来塾」の受講生が、地域課題の解決策を4つ提案した。その1つがピアハウスを活用した「あづまり処」プロジェクトであった。これは、休止しているピアハウスを活用し、みんなが気軽に集まり交流できる「場」を作ることを狙いとしていた。今年に入り、町と「ふかうら未来塾」OB会が共催で町民ワークショップを行い、12の「まちなか活性化アクションプラン」がまとめられた。その1つが「ピアハウス等あづまり処アクションプラン」であった。

こうした取り組みには、平成22年5月に設立された町づくり応援隊「いいべ！ふかうら」や今年3月設立された合同会社CB深浦のメンバーが参加している。これらのメンバーに共通するのは、「疲弊した深浦町の状況を何とか変えたい。元気にしたい。若者が安心して働ける場を作りたい」という思いである。彼らや思いを一つにする仲間が集まって、実験営業のプロジェクトに取り組んでいるのである。

しかし、「住民がまちなかに出て買物しない、飲食しない」というライフスタイルが固定化している状態では収支を取るのが難しい。事業者側の創意工夫、住民の協力で、このプロジェクトを成功させて、来年度の本格営業に結び付けてほしい。

震災復興に向けた地域国際研究

当ニューズレター 2011年1月号にて、「地域国際比較研究としての志」をテーマとして、遠藤研究員のコラムをご紹介させて頂きました。その後、今年度の地域研究センターのプロジェクトテーマとして、「地域作り公共リーダーシップ研究」「自治体経営の成功要因」を掲げ、米国・中国・日本の実務家・研究者と一緒に研究調査を進めておられます。その研究内容が前回からどのように発展されているか、お話いただきました。

米国、アジアとの連携から青森のイニシアティブを

青森公立大学地域研究センター 研究員 遠藤 哲哉

悲惨な東日本大震災から数カ月が過ぎ、原発事故の終息見通しも十分立てられていない状況の中で、私たちは、これまでの価値観やライフスタイルへの深い内省を迫られているといえます。放射能への不安、及び風評被害は第一次産業を始め、青森の生活に大きな影響を与えつつあります。想定を遥かに超える円高、企業の海外シフトによって、地域経済の空洞化は加速しつつあります。本社機能を日本において、アジアに生産拠点を置き、為替差損を回避し、国際地域連携における新しいグローバル経営戦略が、より現実味を帯びてきています。ことは、企業だけではなく、大きな社会経済の変動期において、教育研究もまた、社会のグローバルな変化を受け、事態を正確に把握し、地域や社会の政策諸課題に対応していくことが急務といえるでしょう。

地域研究センターのプロジェクトの中で、「地域づくり公共リーダーシップ研究」及び「自治体経営の成功要因」研究は、そうした震災後の地域社会が抱える困難な状況を克服する諸方策を強く意識しつつ取り組まれているものです。どのようなリーダーシップが求められているのか、どのような行政評価がリスクマネジメントに耐えるものとなるのか、NPO、社会的企業との連携、情報ネットワークや組織戦略の在り方など、諸論点が存在しています。そして、研究の中で明らかになってきたことの一つの重要な点は、Altruismとリーダーシップ及び組織戦略、環境との関係への注目です。Altruismとは、「利他主義」のことです。

リーダーシップには、価値創造の機能があり、どのような価値を指向するかによって組織戦略の質や成果が変わりえます。大震災においては、この度の日本ばかりでなく、米国や中国においても、国の違いを超えてリーダーシップにおける価値や信念の差異が成果の違いとなって表れてきます。そして、地域づくりや日常の自治体経営においても、大きく関係しているはずで、とりわけ、幹部職員のみならず、権限を持たない一般の職員も重要な意義を有しています。そのような仮説の下、米国、中国、日本の実務家、研究者たちの協力を得ながら、社会調査を進めております。



右側：研究同僚の韓国 Chang Kil Lee 氏 (Sejong Uni-versity)。
左側：米国の実務女性研究者。第6回国際公共管理学会 (オーストラリア、キャンベル) にて。



米国における研究同僚の P. Michael Paules氏 (California State University, Los Angeles)
彼とは、インターネットを活用しながら国際共同研究を実施中。(2011, 9 ハワイ滞在中写真をネットで提供)

今回の研究成果は、10月に中国の四川省成都で行われるICPA国際研究大会と倫理リーダーシップ研究会の2か所の国際学会で報告されます。既に、昨年は、オーストラリアで多くの研究者と検討を重ね、その後も、米国の同僚とネットワークを介して、継続的に調査研究を行ってきています。現代高度情報社会の大きな強みは、インターネット技術（ICT）によって、世界の距離が一挙に縮減してきていることです。言葉と文化の違いがコミュニケーションを妨げている事情もあるが、その壁を乗り越え、私たちの発見と実践を世界の方々とともに共有することが、「青森の強みを活かした地域づくり」に繋がっていくものと確信しています。

本の出版のお知らせ

丹野研究員は、地域研究センターのプロジェクトとして、青森地域特産品をロシア市場へ輸出する推進策の研究活動を、10年間に渡って行っております。その10年間に渡る実際の取引現場の情報に基づいて、従来の日ロ取引に関する著作・研究とは違った角度で、具体的な青森発ロシア向けの事例研究を、1冊の著書にまとめられましたのでご紹介します。

青森リンゴが開拓したロシア市場：地域特産品の輸出を考える

青森公立大学地域研究センター 研究員 丹野 大

この著作は、著者が2001年以来「青森公立大学地域研究センター」の一プロジェクトとして行なってきた「青森県産食品商品群をロシア市場へ輸出する事業」に関する10年間の経過と成果を記したものである。その研究姿勢を強調してあえて分類するならば、この著作は「現場で収集されたデータを中心とする現場実証的研究」に属するであろう。

日ロ取引に関する従来の著作や研究の多くは、官製マクロ経済データに依拠してロシア市場の魅力と潜在的購買力を宣伝する所謂「ビッグピクチャー式」が普通であり、それが一つの弱点ともなってきた。この弱点を克服する為に、この著作は「実際の取引現場の中で収集された中規模データ」を記すことにより、取引現場で働く人々の判断に役立つ情報を提供することに留意している。焦点は次の2点に置かれた。

- (1) 青森県産食品商品群がロシア市場に輸出された実際の物流過程、
- (2) その青森県産食品商品群に対してロシア人消費者が実際に示した反応と嗜好。

具体的には「青森リンゴ」と「スタミナ源たれ」等がロシア市場において試され、これらの青森県特産品へのロシア人消費者達の反応と嗜好が解明された。

これらの諸発見は実に興味深いものであった。このような取引現場での中規模データが詳細に収集され公表されることは稀であったが、著者は青森県庁（農林水産部および商工労働部）が主催するロシア事業などにも参加することにより、これらの取引現場での中規模データを収集してきた。それ故にこの著作は、今後の日ロ間取引に関する一つの事例研究として新しい展望を提供し、ビジネス関連の研究もやはり現場密着式が望ましいことを示唆している。

だが同時に、この著作が出来かねた或る限界にも言及されるべきである。その限界とは、取引現場の中規模データが使用されてはいるが、そのデータから「ロシア人消費者達が複数選択肢の中から“日本国産食品商品”を選択する行動を解明できる方程式」がまだ発見されていないという点である。従ってそのような方程式を発見することが、著者にとっての喫緊の目標とされるであろう。そのような方程式を第2版において記すことを目標として残しつつも、著者はまずこの初版本を出版することにした。今後の日ロ取引発展の為に、広く多くの読者に読んでいただきたい。



『青森リンゴが開拓したロシア市場』
日本評論社 ¥2,100 (税込)

2011年度公開講座日程 (主催：青森公立大学)

◆中小企業の経営戦略を学び・考える

－中小企業の復活・再生・活性化を目指して－

- 第1回** 10月4日(火) 講師：藤永 弘
(青森公立大学教授・札幌学院大学名誉教授)
「中小企業の経営哲学と経営戦略を学び・考える
－新時代に持続可能な経営哲学と経営戦略で－」
- 第2回** 10月11日(火) 講師：落合 孝彦(青森公立大学教授)
「中小企業の資金調達を学び・考える
－損益・収支状況の改善による内部金融の充実と
外部金融の可能性－」
- 第3回** 10月18日(火) 講師：藤永 弘
(青森公立大学教授・札幌学院大学名誉教授)
「中小企業の管理会計戦略を学び・考える
－キャッシュフロー経営を中心に－」
- 第4回** 11月1日(火) 講師：金子 輝雄(青森公立大学准教授)
「中小企業の経理戦略を学び・考える
－中小会社の会計指針を中心に－」
- 第5回** 11月15日(火) 講師：藤永誠一郎
(行政書士法人アースフィールド代表社員・行政書士)
「中小企業の事業継承戦略を学び・考える
－新しい時代の事業継承の在り方を中心に学ぶ－」
- 第6回** 11月22日(火) 講師：日影 恒次
(株式会社アサブ合同事務所代表取締役
香港 JOIN PEAK DEVELOPMENT LIMITED Director・行政書士)
「中小企業の海外進出戦略を学び・考える
－中国の巨大市場への進出に向けて－」
- 第7回** 11月29日(火) 講師：丹野 大(青森公立大学教授)
「中小企業のロシア市場進出戦略を学び・考える
－勝てる商品群と一緒に進もう－」

開催場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室
開催時間：18時30分～20時30分
受講料：無料 対象：一般の方

◆人間の探求 ー心理学と仏教からー

- 第1回** 10月17日(月) 講師：鈴木 郁生(青森公立大学准教授)
「記憶と心」
- 第2回** 10月25日(火) 講師：荒木 剛
(東北大学加齢医学研究所附属スマート・エイジング
国際共同研究センター助教)
「雑念と妄想の心理学」
- 第3回** 10月31日(月) 講師：藤 能成(龍谷大学文学部教授)
「川の如く、風の如く、空の如く、大地の如く
－親鸞の「自ずからなる」他力の生き方－」
- 第4回** 11月8日(火) 講師：羽矢 辰夫(青森公立大学教授)
「さわやかな生き方」

開催場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室
開催時間：18時30分～20時15分
受講料：無料 対象：一般の方

◆大学院公開セミナー 「長期不況下の地域経済の課題」

- 第1回** 10月21日(金) 講師：木立 力(青森公立大学教授)
「少子化の要因と青森県の少子化の動向」
- 第2回** 11月11日(金) 講師：河野 秀孝(青森公立大学教授)
「市場経済下の農業－更なる繁栄に向けて」
- 第3回** 11月18日(金) 講師：和田 哲郎
(野村総合研究所首席研究員)
「震災で再認識、日本経済の矛盾」
- 第4回** 11月25日(金) 講師：岩橋 培樹(琉球大学法文学部准教授)
「地域資源を活用した地方都市の活性化」
- 第5回** 12月6日(火) 講師：國方 明(青森公立大学准教授)
「地域金融システムの危機：東日本大震災を中心に」
- 第6回** 12月13日(火) 講師：猪原 龍介(青森公立大学准教授)
「新幹線時代をむかえての地域経済のあり方」

開催場所：アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室
開催時間：18時30分～20時
受講料：無料 対象：一般の方

【公開講座 申込み・問合せ先】

申込み：開催日前日(必着)までに受講を希望する演題名、開催日、住所、氏名(ふりがな)、性別、年齢、連絡先の電話番号を記入し、郵便、FAXまたはE-mailでお申込みください。

〒030-0196 青森市大字合子沢字山崎153番地4 青森公立大学地域研究センター公開講座係

電話：017-764-1561 FAX：017-764-1564 E-mail：kouza@bb.nebuta.ac.jp

※アウガ6F青森公立大学まちなかラボでもお申込み出来ます。

多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082

E-mail：lab@bb.nebuta.ac.jp

http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html

開設時間 13：00～21：00

(毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)